

育児情報に関する研究(第2報)

— 小児保健関係者の育児情報に関する意見調査 —

母子保健研究部 斉藤幸子・平山宗宏

“ 千賀悠子

児童家庭福祉研究部 須永進

総合母子保健センター愛育病院 岡本 暁

要 旨

子どもの心身の健康を増進するための適正な情報提供の在り方を求めることを目的とした本研究において、情報の受け手としての母親を対象とした調査を前回報告した。その結果、過半数(54%)の母親が「情報により困ったり、戸惑った経験がある」としていた。そこで本年は情報の送り手側の問題を検討するために、小児保健関係者の意見を調査した。対象は日本小児保健協会の評議員全員(198名)と東京都小児保健協会の医師会員(108名)で、郵送によるアンケート調査を行ない、回収した196例について報告する。まずマスメディア情報については、間違った情報があるなどの問題点が指摘され、回答者の半数が「情報を厳選する必要あり」とした。情報提供側としての専門家については「マスコミに登場する専門家の責任」「健診の場における育児指導の専門性」についての提言あった。提供する内容として「指しゃぶりをやめる時期」などでは意見にかなりのばらつきがあった。「話題の育児法」「育児観・母親観」においては情報提供側と受け手の考え方にギャップが認められた。

見出し語：育児情報、マスメディア、育児法、母親観、

Study of Information on Child Care (2)

Survey concerning Child-caring Information among Persons in charge of Child Health

Sachiko SAITO, Munehiro HIRAYAMA, Yuko CHIGA, Susumu SUNAGA, Akira OKAMOTO

Abstract

In this research which aims at clarifying the way information is provided in order to improve mental and physical health of children, a survey about mothers who were supposed to receive the information was reported last time. The survey found out that majority of mother (54%) had wondered about and been puzzled by information. Therefore, in order to study problems which providers of information are encountered with, opinions among persons engaged in child health were surveyed. Questionnaire surveys were conducted for all of the council members for The Japanese Society of Child Health (198 persons) and member doctors of The Tokyo Society of Child Health (108 persons) on mail, and this paper reports collected 196 cases. As for information provided by media, some of the information were pointed out to be wrong, and more than half of the respondents said, 'Information should be strictly selected.' Concerning specialists providing information, some respondents wondered about 'responsibility of specialists who appear on media', and 'speciality of child-caring instruction at medical checkup'. Some of the provided information such as 'the period of stopping thumbsucking' were found to be inconsistent with each other. Informational gaps were observed about 'Rearing manner in vogue', and 'Views on child-caring and motherhood' between information providers and receivers.

key words : Child-caring information, Mass media, rearing manner, Views on motherhood

I 研究の目的

育児情報の実情を知り、子どもの心身の健康を増進するための適正な情報提供の在り方を求めることを目的とした本研究において、昨年度は情報の受け手としての母親を対象とした調査を行なった¹⁾。その結果、過半数(54%)の母親が「情報により困ったり、戸惑った経験がある」としていた。そこで本年は情報の送り手側の問題を検討するために、育児書・育児雑誌などの著者として情報源であるとともに、日常の育児相談の場では個別指導も果たしている小児科医など小児保健関係者の育児情報に関する意見を調査した。

II 研究方法

対象は日本小児保健協会の評議員全員(198名)と東京都小児保健協会の医師会員(108名)とし、郵送によるアンケート調査を行なった。回収数および回収率は表1の通りで、計196について集計を行なった。

調査の内容は、①父母など一般の養育者向きの育児情報の現状についての意見、②育児記事などの執筆者として配慮すること、③異なる情報のみられる育児法の是非についての意見、④対象者の持つ育児観、母親観、などである。

III 結果と考察

1 調査対象について

対象の職種は医師が179名(91.3%)で大部分をしめている。このうち小児科医と記載があったのが76、医師とのみの記載が76、大学教授などとの併記が23、歯科医が4。医師以外では専門が不明の大学関係者7、保健婦1、助産婦1。職種無記入は8名(4.1%)であった。

年齢は表2の通りで、60歳台が最も多い。平均年齢は日本小児保健協会評議員が59.8歳、東京都会員が62.4歳全体では、60.4歳であった。性別では男性が167(85.2%)、女性が23(11.7%)、無記入6(3.1%)であった。

2 単純集計結果と考察

①一般向けの育児記事・情報に目を通す頻度

「よく目を通す」67(34.2%)、「時々」78(39.8%)、「たまに」40(20.4%)、「見たことはある」10(5.1%)、「全くない」1(0.5%)であった。

②マスメディアの流す情報についての印象(複数回答)

表3に示すごとく、まず情報の量については半数の51%が「情報が多過ぎてよくない、もっと厳選して」としたのに対し、「情報は多くてよい、選ぶのは受け手」としたのは14.8%であった。実際問題として厳選の方法は難しいのであるが、情報を流す側の自粛を促すものが多数派であった。これについては、具体的な情報の整理、あるいは統制する方法がいくつか「自由記述欄」で提案されたので後述する。

そしてやはり半数の50.5%が「必要な情報が届いているかは疑問」としているのは、現状では沢山ある情報があまり有効に活用されていないのではないかということを示していると考えられよう。育児情報に関しては、受け手の選択のみにゆだねては思わぬ落とし穴に陥るおそれ大きい。必要な人に必要な情報をどう伝達するか、育児情報サービスとはなにか、独自に考えなくてはならない部分である。

そこで情報の質ということになるが、「不安を招く情報が目につく」45.4%を始め、「間違った情報が目につく」38.6%、「マスメディアで流すべきでない情報が目につく」26%、など問題が指摘されている。しかし、全体としてみると「質がよくなってきた」が28.1%みられる。「育児情報の氾濫」と言われてから暫く経っているので、マスキミの自浄作用が出てきたとも考えられる。

「その他」の意見には「無責任」など内容に関する問題の指摘が12件、受け手に関する問題が2件あった。

③育児に関する記事などの執筆

育児雑誌などに執筆または監修・指導などをした経験のあったのは156(79.6%)、経験なしは40(20.4%)であった。経験のある時はその時の心掛ける、経験のない場合は依頼された場合を仮定してもらい、全対象者に原稿執筆時に気をつけることを設問し表4に示した。

「受け手が不安に陥らないように」は79.1%と多かった。次が「色々なタイプの親(養育者)がいることを念頭におく」53.6%で、「平均的な養育者を想定」43.9%をやや上回った。内容は「学術的根拠」51.5%、「臨床経験から得た知見」49.0%で、「自分の人生観、など」は27.0%であった。「その他」では「テーマにより何でも引き受けることは避けている」など内容に関するものが9件、「具体的記述を心掛ける」など表現上のものが3件。「出来るだけ④にと心掛けているが⑤⑥になり易い」という実状も記された。

「マスメディアには執筆しない」3.6%の理由は「こちらの意図がうまく伝わらない」などであった。

斉藤他：育児情報に関する研究（第2報）

表1 回収率

	発送数	回収数	回収率
日本小児保健協会評議員	198	134	67.7
東京都小児保健協会会員の医師	108	60	55.6
不明	—	2	—
合計	306	196	64.1

表2 調査対象の年齢分布

	人	%
35歳～	4	2.0
40～	14	7.1
50～	56	28.6
60～	94	48.0
70～	22	11.2
84	1	0.5
無記入	5	2.6
	196	100.0

表3 マスメディアの流す情報についての印象（複数回答 N=196）

	人	%
①情報量が多過ぎ、玉石混交でよくない。もっと厳選して流した方がよい。	100	51.0
②玉石混交でも多種の情報があった方がよい。選ぶのは受け手（養育者）である	29	14.8
③必要としている人に必要な情報が届いているかどうかは疑問である。	99	50.5
④受け手（養育者）の不安を招くような表現の情報が目につく。	89	45.4
⑤科学的に証明されたとは思えない、または間違っている情報が目につく。	76	38.8
⑥科学的に証明された情報ではあっても、マスで流すべきでない情報が目につく	51	26.0
⑦全体として質の悪い情報が多過ぎる。	12	6.1
⑧全体としては質のよい情報が増えてきた感がある。	55	28.1
⑨その他（	16	8.2

表4 原稿執筆時の配慮（複数回答 N=196）

	人	%
①表現や言い回しは受け手が不安に陥らないよう配慮する。	155	79.1
②色々なタイプや立場の親（養育者）がいることを念頭に置く	105	53.6
③我国の平均的な家庭における養育者と養育環境を想定する。	86	43.9
④内容は学術的根拠に重きをおく。	101	51.5
⑤内容は自分の臨床経験から得られた知見に重きをおく。	96	49.0
⑥内容は自分の子ども観、人間観、人生観などに重きをおく。	53	27.0
⑦一般向きマスメディアには執筆しない方針である。	7	3.6
⑧その他（	17	8.7
無回答	3	1.5

表5 近年話題となった育児法について（昨年度の母親調査との比較⑤）

	①奨励したい		②奨励したくない		③親（養育者）が判断		④その他及び無回答		⑤やってみた母親	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1) 3歳までは母親のもとで育てる	122	62.2	3	1.5	69	35.2	2	1.0	571	67.1
2) 1歳までは母親のもとで育てる	166	84.7	7	3.6	22	11.2	1	0.5	—	—
3) 添い寝（首がすわってから）	42	21.4	47	24.0	101	51.5	6	3.1	545	64.0
4) うつぶせ寝育児	9	4.6	79	40.3	100	51.0	8	4.1	413	48.5
5) アレルギー予防の食事	28	14.3	102	52.0	59	30.1	7	3.5	381	44.8
6) 0歳からベビースイミング	3	1.5	134	68.4	58	29.6	1	0.5	384	45.1
7) 乳幼児体操教室へ通う	2	1.0	102	52.0	89	45.5	3	1.5	216	25.4
8) 知能をのばす0歳からの教育	2	1.0	161	82.1	32	16.3	1	0.5	215	25.3
9) 0歳からの語学教育	4	2.0	160	81.6	32	16.3	0	0.0	144	16.9
10) ベビースターの利用	14	7.1	52	26.5	129	65.8	1	0.5	161	18.9

④近年話題となった育児法（昨年度の母親調査との比較）

昨年度母親に対して行なった調査項目と同じものを、本年度の対象に対しても設問し、表5に示した。母親には、「やってみたいか否か」、本年度対象には「奨励したいか否か、または親（養育者）が判断すればよいか」を質問した。

まず本年度の結果をみると、「奨励したい」が最も多いのは「1歳までは母親のもとで育てる」の84.7%であった。「3歳まで」では62.2%とやや減り「親の判断に任せる」が35.2%と増える。なお「1歳は奨励せず、3歳を奨励」との回答は6例にとどまった。

他の項目では「奨励したい」が極端に少ないものも多く、「奨励したくない」または「親の判断に任せる」が多い。大半が奨励したくないとしたのは「知能をのばす0歳からの教育」82.1%、「0歳からの語学教育」81.6%であった。続いて「ベビースイミング」68.4%「アレルギー予防の食事」52.0%「乳幼児体操教室」52.0%に奨励したくないが多かった。

親（養育者）の判断に任せるが多かったのは「ベビシッターの利用」65.8%、「添い寝」51.5%、「うつぶせ寝」51.0%であった。

昨年度調査の母親との比較でみると全ての項目で母親の「やってみたい」割合が、本年度対象の「奨励したい」を上回っており、母子保健関係者の多くが「奨励したくない」とした項目でも、かなりの母親が「やってみたい」と答えている。特に「うつぶせ寝」「アレルギー予防の食事」「ベビースイミング」は40.3%、52%、68.4%が奨励したくないとしているのに対し、母親はそれぞれ48.5%、44.8%、45.1%が「やってみたい」としている。

⑤指しゃぶり、哺乳瓶、母乳をやめる時期

情報源によって説の異なる3項目について、生後いつまでにやめさせるべきか、いつまでにやめさせた方がよいか、または無理にやめさせる必要ないと考えるかを設問した。まず回答状況であるが、表6の数字のうちで「やめさせるべき月齢」、「やめたほうがよい月齢」の両方に記入があったのは「指しゃぶり」27名、「哺乳瓶」53名、「母乳」58名で、さらに「無理にやめさせる必要なし」の3か所に記入のあった回答は、「指しゃぶり」3名、「哺乳瓶」1名、「母乳」5名であった。

指しゃぶりは「やめさせるべき月齢」の記入が21.4%と少なく、「無理にやめさせる必要なし」が66.8%と多い。哺乳瓶、母乳は「やめさせた方がよい月齢」に記入のあるものが59.7%、64.8%と多く、「無理にやめさせる必要なし」は24.5%、22.4%と少ない。

「やめさせるべき月齢」の平均値では、指しゃぶり：3歳4.4か月、哺乳瓶：1歳4.6か月、母乳：1歳2か月で、「やめた方がよい月齢」の平均値は、指しゃぶり：2歳7.6か月、哺乳瓶：1歳4.1か月、母乳：1歳1.5か月と「やめさせるべき月齢」の方が、「やめた方がよい月齢」より高くなっている。この差は「指しゃぶり」が8.9か月あるのに対し、「哺乳瓶」「母乳」はわずか0.5か月であった。指しゃぶりは標準偏差も大きくばらつきが多い。

⑥育児情報の選択に戸惑っている親（養育者）の対する援助のしかた（表7）

最も少なかった②の「親が主体性をもって選択するよう告げる」1.5%を除くと大差なく、それぞれの援助の方法がとられていた。②①③④の順で、今求められている、カウンセリングマインドの比重が高くなると考えらるが、日常の診察の場面では①③のように知識の伝達が主体となるのが現状であろう。

⑦今後充実するとよいと思う情報メディア（表8）

①②個別の対応（31.6%、27.6%）より③④の集団的対応（40.8%、52.6%）が高率であったのは親たちのグループ作りや地域内での援助組織作りが期待されているということであろう。その他の意見に4例ほど「育児は小児科医におまかせ」という意見があったので、個別対応は小児科でという意識の現われであろう。③に対する反対意見としては、「誤った情報が流れる」という理由があげられた。専門的な個別の対応が必要な情報と、集団で情報交換してメリットのある情報と、なんらかの方法で整理する必要がある。その意味で④の専門家が参加したかたちの集団での情報提供の場が最も支持されたと思われる。

⑧育児や親に対するイメージ・考え

育児に関して相談を受ける立場にある対象者に対して、医学などの学問以外の部分として指導の背景となる、育児観、母親観などを設問した（表9・ABC）。

< A 育児の責任と役割について >

両親が揃っている家庭における育児との条件をつけて質問した。全体でみると、「育児の責任」は「父母にある」が92.8%と圧倒的に多いが、「主に担うのは母親」とするものが39.3%みられる。子どもの世話は60.7%が「父親もなんでもするのがよい」としているが、63.8%が「主に行なうのは母親」としている。「父母の役割は異なる」も88.3%と多い。つまり全体の傾向としては、「育児の責任は父母にあるが、父母の役割は異なり、回

表6 いつまでにやめさせるべきか、やめさせた方がよいか（やめる時期年齢別）

	指しゃぶり		哺乳瓶		母乳	
	やめさせるべき年齢	やめた方がよい年齢	やめさせるべき年齢	やめた方がよい年齢	やめさせるべき年齢	やめた方がよい年齢
	回答数(%)	回答数(%)	回答数(%)	回答数(%)	回答数(%)	回答数(%)
0歳台	- (-)	1 (0.5)	- (-)	10 (5.1)	6 (3.1)	28 (14.3)
1歳前半	3 (1.5)	9 (4.6)	42 (21.4)	55 (28.1)	59 (30.1)	70 (35.7)
1歳後半	6 (3.1)	5 (2.6)	28 (14.3)	37 (18.9)	18 (9.2)	24 (12.2)
2歳台	6 (3.1)	10 (5.1)	13 (6.6)	13 (6.6)	5 (2.6)	4 (2.0)
3	10 (5.1)	21 (10.7)	2 (1.0)	1 (0.5)	- (-)	- (-)
4	5 (2.6)	3 (1.5)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (0.5)
5	5 (2.6)	2 (1.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
6	7 (3.6)	3 (1.5)	- (-)	1 (0.5)	- (-)	- (-)
計	42 (21.4)	54 (27.6)	85 (43.4)	117 (59.7)	88 (45.0)	127 (64.8)
最小月齢	12か月	10か月	12か月	6か月	6か月	5か月
最大月齢	72	72	36	72	24	72
平均月齢	40.4か月	31.5か月	16.6か月	16.1か月	14.0か月	13.5か月
標準偏差	19.9	15.7	5.4	7.1	3.5	6.4

表7 育児情報の選択に戸惑っている親（養育者）に対する援助のしかた

	人	%
①専門家として適切と思う情報内容を選択して指導する。	44	22.4
②自分の考えは言わず、親として主体性を持って賢い情報選択をするよう告げる	3	1.5
③戸惑っている情報内容について分析し、親が判断できるように援助する。	66	33.7
④戸惑っている親の置かれている立場や心の状況を理解し援助する。	55	28.1
⑤その他（3例）および①～⑤の重複回答	28	14.2
計	196	100.0

表8 今後、充実するとよい情報メディア（複数回答 N=196）

	人	%
①個別的な応答が可能な通信機器（パソコンやファックス）	62	31.6
②色々な分野の専門家による個別な面接による情報提供。	54	27.6
③母親グループ・家族同士の交流など横のつながりを通じた情報交換の場。	80	40.8
④②と③を併せたような育児に関する地域の情報拠点。（保育所などの利用）	103	52.6
⑤現状で十分、これ以上受け手を情報の海に溺れさせたくない。	32	16.3
⑥その他（)	15	7.7
無回答	3	1.5

答者の約40%は母親が主なる責任を担い、約60%は母親が主に子どもの世話をするがよい」としている。

その他の意見には「子どもの面倒をみるのは母親が主になるのが自然（当然）父親は支援者」という意味のものが12件、「それぞれの家庭で分担は異なる」が3件、「男女の役割を固定的に考えない方がよい」が2件などであった。

< B 母親について >

育児中の母親も育児以外のことに関心を持ったり、自

分をいかす活動をしたり、時には育児を離れ自分の時間をもつことはよい（84.2%、84.2%、82.1%）が、仕事を持つことには30.1%が反対している。「両立すれば仕事をしてもよい」は84.2%あるが、51.0%が「子どもを他人に任せて仕事をしてもよいとは思わない」とし、59.7%が「やりたいことは育児が一段落してから」と考えている。つまり全体の傾向としては「育児以外のことをするのはよいが、育児と両立または育児を優先させることが大前提で、約60%は一時期は育児に専念してほし

い」と考えている。

その他の意見では「自分で育てる気のない母親は産まない方がよい」など自己を優先する母親の批判が5件、「育児の大切さ、価値」を説いたものが3件、③のしっかり育児に取り組んで欲しいに対して「全ての母親に望むのは酷」など支援の必要性についてが3件、仕事と育児の両立に関する心構えが1件、他であった。

< C 育児観について >

これは子ども観ともいえるであろうが、最も肯定意見が多かったのは、「子どもを信じて見守り、必要な時に援助する」の85.2%であった。次は「能力を最大限にいかす努力」が68.4%あった。「自分の価値感や考え方を基準にしつける」は否定意見の方が51.5%と多く、肯定は41.3%であった。

以上が全体の傾向であり、今回の調査対象とした育児指導者の年代（年齢）と関係するところも大きい可能性があるが、次に育児における責任と役割・母親に関する考え方について少し細かくみてみたい。

3 育児と母親に関する項目クラスター分析

昨年度母親の自己評価と育児観についてクラスター分析を行ない、母親のタイプ別に育児情報に関する戸惑いの程度をみた。そして母親のタイプに適した情報環境が必要ではないかとの仮説をたてた。これに準じて本年の対象についてもいかなる育児・母親感をもっているかタイプ分けを試み、他の設問との関連をみた。

表9のA B計14項目のうち、90%近くが「そう思う」と答えたものを除き、8項目（A②④⑤、B①③⑤⑥⑦）について数量化3類のカテゴリスコアを求め、各サンプル3軸までのスコアでクラスター分析を行なった。クラスターを5グループに分け、先の14項目とクロス集計したものが表9の上部である。

I～V各グループの性格をみると、IとIVは多くの項目が一致し「育児は父母ともに行ない、母親は育児以外の仕事など両立できればよい」としている。しかし決定的に違うのが、B⑤と⑥でIは「育児は人に任せず、一段落してから仕事などすればよい」としているのに対し、IVは「ある程度人に任せても、仕事は続けてよい」としていることである。

IIとIIIの似ているところは「ある程度の育児責任も含めて、母親が主に育児を担う」点であり、上記の2グループと同じく「育児以外のことに関心があってもよい」が、B⑤と⑥が決定的に違い、IIは「ある程度人に任せても、仕事は続けてよい」としているのに対し、IIIは「育児は人に任せず、一段落してから仕事などすればよ

い」としている。

Vの特徴はBの①③⑤⑥で「家事育児以外のことは関心を持たず、仕事などは育児が一段落してからするのがよい」という傾向である。

以上の特徴をやや独断的に、母親の就業と育児との関係からみて、単純に表現すると以下のようなろう。

	%	平均年齢
I 父母共同育児・育児休業型	11 (5.6)	54.2歳
II 母親主体育児・両立継続型	38 (19.4)	58.8
III 母親主体育児・育児休業型	57 (29.1)	61.2
IV 父母共同育児・両立継続型	27 (13.8)	59.7
V 伝統的家事育児専念型	30 (15.3)	60.8

現在我国では、母親が働きながら子を産み育てることができるような環境整備の必要性とともに、男性の意識改革が求められている。²⁾これはすなわち、IおよびIVを選択できるようにすることであるが、この支持が全体の20%程度であった。回答者の中には、この現実と自身の考えとの間で揺れ動き「回答が矛盾しているのはそう思っても現実がそうならないため」「保育園に預けて働いている母親があまりにも多いので答え難い」などの矛盾を認める記述もみられた。このギャップが実際に母親と向い合った時どのような影響を及ぼすか興味のあるところである。そして、前述したようにIを指向する指導者の平均年齢54.2歳に対し、IIIを願う指導者のそれは61.2歳であったことは、指導者のジェネレーションの差による考え方の動きを反映しているものと言えよう。

次に情報提供との関係を見るため、表5に示した近年話題となった育児法に対する考え方のクラスター別クロス集計を行ない、危険率5%で有意な差があったものを表9の下段に示した。

1) 3歳までは母親のもとで育てるではクラスターIII、Vに「奨励したい」の割合が多く（73.7%、80.0%）、I、IVに「親の判断に任せる」（45.5%、55.5%）が多い。有意差はなかったが、2)の「1歳まで」でも似た傾向があった。以上は当然の結果であるが、両立継続型と思われたII、IVでもここでは「3歳まで母親のもとで育てる」を52.6%、40.7%が奨励している。3) 添い寝、はVに「奨励したい」が43.3%と他が10%台であるのに比べ多い。クラスターVの特徴は「母子がなるべく密着して過ごすのがよい」という傾向と言えらる。4) 知能をのばす0歳からの教育ではIとIVの違いがみられ、Iは「親の判断にまかす」が54.5%と多いのに対し、IVは「奨励したくない」が96.3%と多い。一方有意差はなかったが、9)「0歳からの語学教室」でも似た傾向がみられ

斉藤他：育児情報に関する研究（第2報）

表9 育児と母親<クラスター別>クロス集計> ○=そう思う、×=そうは思わない（無回答は省略）

全 体				I	II	III	IV	V	
				11	38	57	27	30	
A 育児の責任と役割	①育児の責任は男女両性（父母）にある。	○ ×	181 11	92.3 5.6	100.0 —	89.5 10.5	89.5 8.8	100.0 —	90.0 6.7
	②育児の責任は主に母親が担うのが良い。	○ ×	77 107	39.3 54.6	— 100.0	38.5 60.5	64.9 35.1	— 100.0	50.0 50.0
	③母乳の直接授乳を除いて考えても、育児における男女両性（父母）の役割は異なると思う	○ ×	173 20	88.3 10.2	90.9 9.1	94.7 5.3	98.2 1.8	70.4 29.6	86.7 13.3
	④子どもの世話は主に母親が行なうのがよい	○ ×	125 63	63.8 32.1	— 100.0	94.7 5.3	91.2 8.8	— 100.0	56.7 43.3
	⑤父親も母乳の直接授乳以外の子どもの世話はなんでもするのがよい。	○ ×	119 68	60.7 34.7	100.0 —	68.4 31.6	54.4 45.6	88.9 11.1	43.3 56.7
B 母親について	①母親は育児に生きがいを感じ、家事育児以外のことにはあまり関心を持たない方がよい	○ ×	23 165	11.7 84.2	— 100.0	— 100.0	— 100.0	3.7 96.3	66.7 33.3
	②育児中の母親も、自分をいかせる場や方法を持っていた方がよい。	○ ×	165 24	84.2 12.2	100.0 —	92.1 7.9	86.0 14.0	96.3 3.7	60.0 40.0
	③育児中の母親も自分をいかせる場や方法を持つのはよいが、仕事を持つことには賛成できない	○ ×	59 126	30.1 64.3	— 100.0	5.3 94.7	49.1 50.9	— 100.0	76.7 23.3
	④両立できる能力のある母親は、育児以外の仕事などをしてもよい。	○ ×	165 21	84.2 10.7	100.0 —	97.4 2.6	91.2 8.8	96.3 3.7	50.0 46.7
	⑤才能のある女性は育児をある程度他人に任せて能力をいかす仕事や興味のあることをしてよい	○ ×	81 100	41.3 51.0	— 100.0	81.6 18.4	21.1 78.9	96.3 3.7	23.3 76.7
	⑥育児で忙しいのは短い期間だから母親自身のやりたいことは育児が一段落してからすればよい	○ ×	117 70	59.7 35.7	63.6 36.4	10.5 89.5	91.2 8.8	22.2 77.8	96.7 3.3
	⑦時には母親も育児から離れ、自分の時間を持つのは良いことだ。	○ ×	161 29	82.1 14.8	100.0 —	100.0 —	63.2 36.8	100.0 —	80.0 20.0
	⑧初めての育児経験では、母親としての自信をもてなくても不思議はない。	○ ×	177 16	90.3 8.1	100.0 —	94.7 5.3	89.5 10.5	92.6 7.4	93.3 6.7
	⑨母親となったからには自覚を持って、しっかり育児に取り組んで欲しい。	○ ×	179 10	91.3 5.1	81.8 9.1	97.4 —	94.7 5.3	85.2 11.1	96.7 3.3
C 育児観	①子どもは限りない可能性を持っているので、能力を最大限にのばす努力をするのが親の務め。	○ ×	134 53	68.4 27.0	63.6 36.4	71.1 23.7	73.7 24.6	59.3 37.0	70.0 30.0
	②親はあるがままの子を受け入れ、育つ力を信じて見守り必要な時に援助すればよい。	○ ×	167 23	85.2 11.7	90.9 9.1	89.5 10.5	78.9 17.5	92.6 7.4	93.3 6.7
	③親は自分の価値感や考え方を基準にして、子をしつけるのがよい。	○ ×	81 101	41.3 51.5	27.3 72.7	55.3 44.7	38.6 57.9	44.4 48.1	46.7 53.3
育児法	1) 3歳までは母親のもとで育てる	奨励したい 奨励したくない 親の判断に任せる	122 3 69	62.2 1.5 35.2	45.5 9.1 45.5	52.6 — 44.7	73.7 1.8 24.8	40.7 3.7 55.6	80.0 — 16.7
	3) 添い寝	奨励したい 奨励したくない 親の判断に任せる	42 47 101	21.4 24.0 51.5	18.2 27.3 54.5	18.4 26.3 52.6	10.5 24.6 63.2	14.8 29.6 51.9	43.3 30.0 26.7
	8) 知能をのばす0歳からの教育	奨励したい 奨励したくない 親の判断に任せる	2 161 32	1.0 82.1 16.3	— 45.5 54.5	— 81.6 18.4	1.8 84.2 14.0	— 96.3 3.7	3.3 80.0 16.7

た。IとIVの考え方の傾向に違いが認められた。

育児観（子ども観）に関する①②③のクラスター別クロス集計では有意な差はみられなかった。（表9・C）

4 育児情報に関する自由記載項目について

設問の最後に求めた「育児情報に関する自由意見」についてまとめて報告する。

①育児情報の整理について

現在のマスメディアにおける育児情報の問題点をよい方向に持っていくには次のような提案が出された。

- ・公平で権威ある情報整理をする。
- ・正しい情報を流すスポークスマン制度
- ・医学育児情報チェック組織
- ・小児保健協会提供の育児情報を流す
- ・小児科学会委員会のオフィシャルコメント

具体的な媒体として、専門家向きには例としてYear book of Pediatricsのようなもの、一般向きには学術団体が直接出版、提供する育児書、雑誌、テレビ放送などが記された。つまり作業の一つは正しいあるいはマスで流してよい情報とそうでない情報との選別で、もうひとつは正しい情報の提供であり、いずれも学術団体によるべきと考えられている。マスコミ側の報道と表現の自由を考えれば困難な点もあるが、小児医学・保健に関わる専門団体が科学的根拠にもとづいて介入する必要性が強く望まれていると理解される。

情報内容については、現在の育児情報全体で欠けている部分として次のような意見も出された。

- ・bestの子ども像へどう近づけるかばかりが育児で重視されている。個々の特性の尊重を啓蒙すべきである。
- ・子どもとは何なのか基本的な考え方の確立についての情報が不足。技術的なことへの偏り過ぎが目立つ。

②受け手の問題

- ・間違っただけの育児をしていることに気付かない。
- ・情報を無批判で受け入れてしまう。

これらは情報の伝達が一方向であるが故に起こってくる問題である。

③専門家（情報提供者・媒体として）の問題

- ・マスコミに登場する専門家はその波及するところまでよく考えて、情報提供に当たって欲しい。
 - ・正しい育児指導のできない専門職種のものもあり、教育研修が必要である
 - ・健診は一定の基準に合った認定医が行なう様にする。
 - ・専門家の横の繋がりなくそれぞれ情報を流している
- ので、調整が必要である。

- ・保健所、保健婦への情報提供を適切に行なう。
- ④メディア・伝達の方法など
- ・マスメディアでなく健診の場を主体とすべきである。
- ・子どもの保健と医療福祉の調整役は小児科医である。
- ・妊娠中から子育ての大切さを教える。
- ・中高生に乳幼児と接する機会を持たせる。
- ・マスコミは主体性（見識）をもって情報を提供する。などが指摘された。

IV まとめ

①マスメディアにおける育児情報の問題点

間違っただけの情報があるなどマスメディア情報の内容に問題があることが指摘され、回答者の半数が情報を厳選する必要性ありとした。方法としては学術団体などによる公的な制度が挙げられた。また、必要な情報が必要とする人に届けられているか疑問という意見も半数あり、マスメディア情報の活用は受け手の選択にゆだねて「賢い選択を」と言っているだけの段階から、新しい方向性を見出す段階にきていると思われる。

②情報提供者としての専門家に関する問題

マスコミに登場する専門家の責任と、健診の場における育児指導の専門性について提言があった。提供する情報内容として「指しゃぶりをやめる時期」などはかなり意見にばらつきがあった。また「話題の育児法」「育児観・母親観」などにおいて情報提供者と受け手の考え方のギャップが認められた。以上が受け手との接点においてどのように影響しているのか、専門家側での調整が必要な部分があるといえよう。

③マスメディア以外の伝達手段

ニューメディアより「専門家が参加した母親グループ」のように人から人へが好まれた。今後は受け手がどう考えているか調査したい。

報告を終えるに当たって、本調査に協力頂き貴重な意見を寄せてくださった、日本小児保健協会評議員ならびに東京都小児保健協会会員に深く感謝申し上げます。

文 献

- 1) 斎藤幸子、他、育児情報に関する研究（第1報）母親の情報収集に関する現状調査、愛育研究所紀要第26集、1989年度
- 2) 健やかに子どもを産み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議、子どもを産み育てる環境づくりについて、1991.1.